

# 産業競争力維持と対日投資促進の政策の必要性

塚本 弘 氏 日本貿易振興会副理事長

今年1月、小泉総理は施政方針演説で、5年後に日本への投資残高の倍増を目指す、と宣言した。それを受け、国を挙げての取り組みが始まっている。

対日投資促進本部の本部長を務める日本貿易振興会副理事長・塚本弘氏に対日投資を中心にお話をうかがった。

聞き手 株式会社 東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫

## 日本企業の海外進出

**反町** 国際収支の数字をどのように読み取り、日本経済の現状と課題をどうとらえるべきかという問題について、ご専門である貿易の面を中心に、ご教示賜りたいと思っています。

**塚本** まず、全体的な状況ですが、2002年の日本の輸出額は4,160億ドルと世界第3位、輸入は3,368億ドルと世界第4位と、依然として貿易収支の大幅な黒字が続いています。

地域別の取引を見ますと、輸出入ともアメリカ、アジアのシェアが大きい割合を占めています(右頁・図参照)。日本は大部分の国に対して黒字ですが、近年、中国からの輸入が増えてきており、2002年にはアメリカからの輸入額を初めて上回っています。

**反町** アジアにおける製造業の水平分業が進展しているようですね。

**塚本** 経済産業省の産業構造審議会は「わが国の産業の競争力の現状」という資料で、日本の輸出競争力を分析

していますが、品目で言えば、電子・機械についてアジアとの水平分業が進んでいる、としています。

中国との関係で、この5年間で輸出が増えているもの、減っているものを比較しますと、際立った傾向が見えてきています。集積回路・超小型組立品、自動車用部品、半導体デバイス、あるいは有機化合物など基幹的な部品や素材が多く輸出され(13頁・資料6参照)、それが日本の貿易収支の黒字に反映しています。一方、中国からは衣料など労働集約的な製品が中心ですが、日本から輸出した基幹的な部品や素材を組み立てて製品にした事務用機器や音響映像機器がかなり入ってくるようになっていきます。

**反町** 日本国内で製造した基幹的な部品が、中国で組み立てられ、日本を含めた世界に輸出される構造ができてきているということですね。

**塚本** それに関しておもしろい現象が見られる品目がコンピュータで、輸出も輸入ともかなり多いです。つまり日本国内で製造された高度な製品が世界に輸出され、低価格品を輸入するというかたちで、同一品目で輸出と輸入の棲み分けがなされているということです。

**反町** 海外に進出した日本企業の収益の現状についてうかがいます。

**塚本** 日本企業の海外進出は1985年のプラザ合意以降の円高によって海外投資が加速しまして、いったん減少したものの、近年の円高で再度増加

しています。特に中国が2001年12月にWTOに加盟したのをきっかけとして中国への投資が勢いを増しました。経済産業省の「海外事業活動の基本調査」でも、日本企業の現地法

人の売上高は順調に推移していることが見てとれます。地域的に言えば、北米と中国を含めたアジアで相当の利益を出ています。

**反町** 海外に進出した日本企業は着実に利益を上げるようになってきているということですね。

**塚本** 国際収支にもそれが現れています。近年、所得収支は増加傾向にあり、2002年は8兆2,665億円に達していますが(11頁・資料1参照)その内訳では、「直接投資収益」のうちの「受取」が2兆1,069億円とかなりの規模になっています。「受取」とは、これまで日本企業が海外で直接投資をしてきたところから、収入がどれだけ上がっているかを日銀ベースでとらえたデータです。日本の直接投資収支そのものは、日本の海外に対する投資額があまりにも巨大なため、未だに赤字のままですが、直接投資収益の受取額の絶対額は年々増加しています。

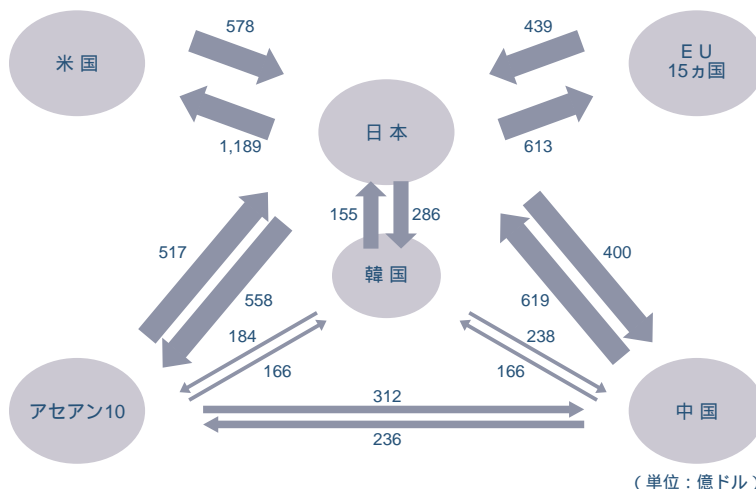
**反町** 中国の場合、国内で留保され、利子や配当金を引き出せないということとは?

**塚本** 中国も自由度が増してはきて、基本的に日本に送金できないことはないようです。ただ日本企業としては、送金すれば日本の高い税率で課税されること、また、中国の経済が発展していることもあり、現地で上がった収益はそのまま事業拡大のため、現地で再投資することが多いようです。

**反町** 日本貿易振興会(以下、JETRO)では海外においては、どのような体制で日本企業の活動のサポートをされているのでしょうか?

**塚本** 現在、JETROは海外に79カ所の事務所を展開して、そこで日本企業をサポートしています。特に中国については

■ 図 日本、アセアン、中国、韓国、米国、EUの貿易関係(2002年)



出所: 日 アセアン、中国、韓国、米国、EU間は日本側の通関統計。  
韓国 アセアン、中国間は韓国側の通関統計。中 アセアン間は中国側の通関統計。

今年はじめ、上海に「日系企業支援センター」を設けました。中国で日系企業がビジネスを展開するとき、中国ビジネスでの代金回収や労務関係などのトラブル、あるいは中国内の販売網や輸送をどうすればいいのかといった疑問が生じます。それをお手伝いするため、専門家を置いて相談やアドバイスをしています。また、外部の公認会計士や税理士、弁護士の方々とパートナー契約を結んでサービスを提供しています。

## 対日投資の促進

**反町** 日本企業は海外に拠点を移しており、すでに現地法人で345万人を雇用していますが、反対に外資系企業による日本国内の雇用は100万人とのことです。日本では失業率の高まりが国内政策の重要課題になってきており、雇用創出のため、外国企業の誘致が求められると思います。

**塚本** そそこが大事なところですね。日本に外国企業がどれくらい来ているかというと、外資比率10%以上の外資系企業・事業所で、約100万人を雇用しているも

の、全雇用に占める比率は2.3%しかありません。また、日本の対内直接投資ストックの対GDP比にいたっては、わずか1.1%で、アメリカの12.4%、イギリスの30.5%、ドイツの24.1%と比較すると一桁違います。

今年1月、小泉総理は施政方針演説の中で、海外から日本への直接投資は、新しい技術や革新的な経営をもたらし、雇用機会の増大にもつながる。日本を外国企業にとって魅力ある進出先とするための施策を講じ、5年後には日本への投資残高の倍増を目指す、と表明されました。それを受け、政府を挙げて、総理の宣言を実現できるよう取り組んでいるところです。例えば、各省庁に外国企業の相談の窓口を整備することになりました。当然、JETROもそれに連携します。

**反町** 全省庁体制ということでは、財務省、経済産業省は言うに及ばず、内閣府の役割も大切ですね。

**塚本** 対日投資会議の事務局は内閣府に置き、そこで一括していただくことになりました。

**反町** 参入の障壁としてそもそも言語や文化的な慣習もありますが、日本の場



合、企業活動にとって高コスト体質の国家という印象が残るのでは？

**塚本** それでも最近、丸の内や銀座、表参道といった目抜き通りでは、ヨーロッパのブランドショップが軒を連ねるように出店しています。その呼び水として、都心の一等地の地価がバブルの時代に比べて各段に安くなったことがあるはずですが、また株価も下がり、M&A<sup>1</sup>ということでは有利になっています。地価、株価の下落によって日本人は大変弱っていますが、外国企業にとってみれば、進出コストの低減です。そういう意味で、日本の高コスト体質については激変していると思われ受け止められているでしょう。

**反町** かつては非関税障壁として海外から叩かれた日本の規制についても、改革が進んでいます。誘致をする上で障壁にならない程度にはなっているのでしょうか？

**塚本** 昨年、大きな対日投資の会議が二つ開催されました。三菱商事の榎原会長が委員長の対日投資促進民間フォーラムと、総理が主宰されている対日投資会議の専門部会で、こちらは慶應義塾大学の島田晴雄教授が議長を務められ

ています。いずれの会議においても熱心な討議が行われました。そこに外国企業のトップの方々も出席されたのですが、日本の規制に対する意見を総括しますと、ずいぶん改善されたという評価でした。

今年6月、政府の主催でサンフランシスコとシカゴで対日投資セミナーが予定されていますが、そういう場で日本の変化、またマーケットとしての日本の魅力をPRします。何よりも日本は世界第2位の経済大国であり、そのGDPは全世界の15%を占め、今なお中国の4倍という大変な購買力を持つマーケットなのですから。

## ジェトロの誘致活動

**反町** 塚本副理事長は、ジェトロの対日投資促進本部の本部長に就かれています。これまで日本企業の海外進出を支援され、大いなる実績を上げてこられたジェトロとして、対日投資の促進についてはどのような取り組みをされていますか？

**塚本** まず海外における事業としては、対日投資誘致営業部隊の増強、大規模

なシンポジウムの開催などがあります。

また日本国内の事業としては、外国企業にとっての言葉の難しさや日本のマーケットがあまり理解できていないということに目をつけて、今年5月26日、赤坂ツインタワーに「対日投資・ビジネスサポートセンター」を開設しました。ここでワンストップで情報提供や相談などのサービスを提供します。専任スタッフは36名で、11名は司法書士や行政書士など労務、法務、会計、税制、マーケットなど専門分野に強いアドバイザーです。

またウェブ上では「インベスト・ジャパン」というサイト<sup>2</sup>を開設しており、アクセスしていただければ、対日投資のための最新情報が入手できるようになっています。

**反町** 都市再生特別措置法もあって、東京の再開発はかなり進み出し、そこにアジア系の資本が入ってくるなど外資を呼び込む環境が整いつつあるようですが、他方、地方については、外資を誘致するため自治体のより一層の努力が求められるのでは？

**塚本** アメリカの州やヨーロッパの地方では、外資を誘致するためにインセンティブを与えることは広く行われています。日本でも、自治体が企業の立地にインセンティブを付けていこうという事例が相当出ています。典型的な例は、三重県によるシャープの液晶の工場誘致で、90億円の補助金を付けられました。雇用創出とともに、将来的な税収の確保という観点から、そのように思い切ったかたちで誘致を実現されたものです。その他の自治体でも、対外投資の窓口を整備したり、トップセールスということで知事や市長が自ら外国を訪ねたりと、企業立地としての利点をアピールするといった動きが出ています。

ジェトロも全国36力所の国内貿易情報



1 M&A[ Merger and Acquisition ] : 企業の合併・買収。

2 <http://www.jetro.go.jp/investjapan/>

3 産業クラスター計画 : 地域経済産業局が地方自治体と共働して、世界市場を目指す企業を対象に、世界市場を目指す企業を含む産学官の広域的な人的ネットワークを形成、地域関連施策を効果的、総合的に投入することにより、地域経済を支え世界に通用する新事業が次々と展開され、産業クラスターが形成されることを目標とするプロジェクト。

4 大学発ベンチャー1,000社計画 : 平成13年5月、大学等における研究成果を活用し、日本の産業競争力を強化して経済活性化を図る観点から、平成14年度から16年度までの3年間で大学発ベンチャー企業を1,000社創出することを目標として提唱されたもの。積極的に大学等における研究成果の事業化に努めていく方針を示している。

5 TLO[ Technology Licensing Organization ] : 技術移転機関。

センターでサポートしています。LL(ローカル・トゥ・ローカル)事業として、外国企業の誘致や資本提携を通じて、わが国と海外の地域同士の産業交流を活性化させる事業を展開しています。

## 国際競争力を高めるために

**反町** 対日投資の促進と併せて、日本企業の活性化も求められると思います。

**塚本** 企業は国を選びません。自由な立場で国境を超え、世界中で最適な地域を探して、そこで事業を展開する時代です。個々の日本企業はそれで利益を上げればよいと思いますが、国益という観点からすれば、やはり日本企業が国内の労働力を使い、日本のポテンシャルを活かすかたちで活動していくことが必要です。ジェット口としては、一つは日本経済の活性化に寄与するため、中堅・中小企業の輸出促進を支援しており、今年2月には、輸出促進支援室を設置しています。

また今、政府は日本企業の国際競争力を高める施策に力を入れています。その根本は研究開発です。日本国内でより高付加価値な製品や部品を生産できるシステムをつくっていくことが大事です。研究開発のための補助金、大学が企業の研究所と共に産業クラスター計画<sup>3</sup>、大学発ベンチャー1,000社計画<sup>4</sup>、大学と企業の共同研究、TLO<sup>5</sup>などがあります。

**反町** 半導体の世界ではMPU<sup>6</sup>は米国企業の独占状態、DRAM<sup>7</sup>は韓国企業が躍進して、世界シェアで日本勢は凋落傾向にある中、次世代の半導体に関する国家プロジェクトが立ち上がりました。メガコンペティションの時代を迎え、再び国策としての産業政策が必要なので

はありませんか？

**塚本** 政府は21世紀を見越したプロジェクトということで、「フォーカス21<sup>8</sup>」としてライフサイエンス、環境、情報通信、ナノテクノロジーの重点4分野の30プロジェクトに予算を集中投入しています。これは業界横断的であり、さらに大学や国の研究機関とも共同という大きなプロジェクトです。

**反町** 税制面からの後押しも不可欠です。

**塚本** 平成15年度の税制改正に研究開発税制の抜本強化があります。今までの増加試験研究税制<sup>9</sup>は額の増加に着目した制度ですが、現在の日本企業は一定の研究開発を維持しており、増加するほどの力はありません。それを抜本的に改革して、試験研究費総額の一定割合の税額控除制度を創設しようというものです。そのような施策が、競争力のある製品や部品というかたちで実を結び、わが国の貿易収支や特許収支の黒字に貢献することを期待したいと思えます。

**反町** 「プロジェクトX」のように過去ばかり振り返らず、努力次第で日本には明るい未来があることを若い人たちにも伝える必要がありますね。

**塚本** 今年、ダボス会議<sup>10</sup>の世界経済フォーラムに出席しましたが、そこに日産の驚異的なV字回復を実現されたカルロス・ゴーン氏もいらっしゃいました。ゴーン氏は、力強い調子で、改革を実現することの重要性を力説されました。日産の改革ではもちろん自分も努力したが、改革のアイデアは社員みんなから出てきたものだ。日本にはいいアイデアはある。それを実行すれば、いくらでもポテンシャルを活かせる。日本には整備されたインフラがあり、能力の高い人たちがいる。

何より日本の労働者は、一度方向性が決まれば、一丸となって全力を集中するという素晴らしい資質を備えている。ブラジルやフランスではなかなかそうはいかない。日本が低迷しているのはアイデアがないからなのではない。実行できないからだ。そのようなことを滔々と語られました。日本は改革の真っ直中にあり、まさに実行の時を迎えています。改革すべきところは改革しなければなりません。しかし、根拠もなく悲観的なことばかり言わず、力強さを取り戻しているところは、その変化をきちんと見極める。そのようにバランスよく見ていく必要があると思います。

**反町** 国際収支からは日本の明るい将来が予感されるということですね。

**塚本** 経済について暗い話が多い中、世界に目を向ければ、いろいろなことが変わり始めています。われわれも将来の力強い日本を期待しながら、努力を続けてまいりたいと思います。

**反町** 本日は大変お忙しいところ、ありがとうございました。

日本貿易振興会副理事長

**塚本 弘(つかもとひろし)**

1946年滋賀県生まれ。1968年3月京都大学法学部卒業。同年4月通商産業省入省。1979年5月外務省在インドネシア日本国大使館一等書記官。1982年4月資源エネルギー庁石油部石油企画官。同年12月通商政策局西欧アフリカ中東課中東室長。1984年5月国土庁長官官房参事官(地方振興局担当)。1986年7月アジア経済研究所海外調査員(ロンドン)。1987年6月大阪通商産業局総務部長。1989年6月通商産業省生活産業局原料紡績課長。1991年2月同省大臣官房企画室長。1992年6月日本貿易振興会ニューヨーク・センター所長。1994年7月通商産業省大臣官房審議官(地球環境問題担当)兼通商産業研究所次長。1995年6月退官。同年7月国民金融公庫理事。1997年7月社団法人日本電子機械工業会専務理事。2000年11月社団法人電子情報技術産業協会専務理事(統合により名称変更)。2002年6月同協会退任。同年同月日本貿易振興会副理事長就任(現職)。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

[h-bunka@lec-jp.com](mailto:h-bunka@lec-jp.com)

6 マイクロプロセッサ(MPU:Micro Processing Unit): コンピュータの中央処理装置(CPU)をLSIチップに収めたもの。

7 ダイナミックランダムアクセスメモリ(DRAM:Dynamic Random Access Memory): 記憶保持動作ができる、コンピュータの随時書き込み読み出しメモリー。

8 フォーカス21: 研究開発の成果が迅速に事業化に結びつき、産業競争力強化に直結するような経済活性化のための研究開発プロジェクトをいう。

9 増加試験研究税制: 試験研究費が増加傾向にある青色申告書を提出する個人または法人等の税制の優遇措置。

10 ダボス会議: スイスの公益団体、世界経済フォーラムが主催する民間の国際シンポジウム。毎年1月下旬頃にスイス東部のスキーリゾート地ダボスで開かれる。世界の政財界の指導者や大企業の経営者、著名な学者らが出席し、地球規模の経済問題を中心に自由に討論する。国際的なエリートの集いとして、「賢人会議」とも称されている。